

予定調和のコメント

仮に一万円をふるさと納税したとする。すると、前述したように所得税と個人住民税が合計で八〇〇〇円控除される。つまり、負担増は二〇〇〇円なので、これにより仮に五〇〇〇円相当の返礼品がもらえれば、三〇〇〇円分得した計算になる。

ただし、控除された税金は、その年の所得税の還付と翌年度の住民税から差し引かれるので、その分のタイムラグがある。また、**寄付には限度額**がある。税額控除の目安は住民税の二〇パーセントで、仮に**年収六〇〇万円**のサラリーマンで妻と子ども二人がいる場合は、住民税はおよそ一〇万円だから、**二万円**となる。

ここで、A自治体に住む人がB自治体に一万円を「ふるさと納税」して、価格六〇〇〇円の特産品である高級牛肉を返礼品として受け取ったケースで考えてみよう。

- ◎A自治体に住む人が一万円をふるさと納税すると八〇〇〇円分が控除されたうえ、実質負担二〇〇〇円で六〇〇〇円の高級牛肉を得られるので四〇〇〇円の得になる。
- ◎ふるさと納税を受けたB自治体は、ふるさと納税額一万円と高級牛肉の差額の四〇〇〇円が得になる（事務経費、発送経費はここでは無視）。
- ◎高級牛肉をB自治体に納入している業者は、B自治体から六〇〇〇円で発注を受けるが、原価が五〇〇〇円なら一〇〇〇円の利益となる。
- ◎A自治体はふるさと納税額のうち八〇〇〇円を減税するが、そのうち六〇〇〇円はじつは国からの**地方交付税で補われる**ので、差し引き二〇〇〇円の損になる。
- ◎国の**地方交付税特別会計は六〇〇〇円の損**となる。

この例でおわかりのように、結局、国とふるさと納税をする人がいる自治体が損しているのだ。さらに、都市部の自治体に住んでいる人でふるさと納税をしない人がもっともワリを食うことになる。なぜなら、国と住んでいる自治体に税金を払ったうえ、その自治体からはふるさと納税額分が減るので、その分、住民サービスが低下するからだ。

『朝日新聞デジタル』（二〇一六年三月一九日）に、**上土幌町**の町長の竹中貢さんのインタビューが載っているが、それによると、返礼品代などを除いた**実収入は納税額の約三五パーセント**だという。

では、その収入はどう使われたのか？ 竹中町長は次のように言っている。

「寄付を財源に、認定こども園の利用料を一〇年間無料にし、小学一年を二クラスにするための教員を町が雇用し、医療費全額免除の対象を中学生から高校生へ引き上げました」

また、竹中町長は「ふるさと納税によって町の産業も活性化した」「四〇年前から『熱気球の町』として売り出していますが、どれだけの人が知っていますか。ふるさと納税は町の知名度を飛躍的に高めてくれた」などとも語っている。

まさに、政府が推し進める「地方創生」の格好の例ができたわけだが、はたしてこれが本当の地方創生と言えるだろうか？

結局、**プレミアム商品券**は、税収を原資とする、ごく一部の商品券購入者だけに対する**所得再分配制度**である。つまり、政府によるバラマキ政策にすぎない。しかも、その受益者が社会的な弱者や貧困者などではないのだから、著しく公正さを欠いている。

これを簡単なたとえで説明すると、次のようになる。

かつて「世界一〇〇人村」というたとえ話があったが、日本を一〇〇人村としてみよう。一〇〇人村は一人一万円の税金（予算一〇〇万円）で成り立っているが、あるとき、村長と議会が一〇〇万円のうちから五〇万円を出して、一枚一万円でプレミアム一万円分が付いた商品券を五〇枚発行した。そして、その購入は一人一枚に限定し、抽選によって行われることになった。

では、抽選後どうなったか？ 当然だが当たった人は五〇人で、彼らは一万円で二万円分の買い物のできたので大喜びだった。しかし、当たらなかった残りの五〇人は、不満タラタラ。なにしろ、自分たちが払った税金が当選者によって使われ、さらに**村の金庫には五〇万円しかなくなってしまった**からだ。本来なら一〇〇万円が住民サービスに使われるのに、プレミアム商品券の発売でサービスが一気に低下してしまった。

このハイパーインフレは、たとえば牛乳が今日は一〇〇円でも明日は二〇〇円という世界だから、おカネの価値がどんどん低下していく。そして、牛乳が一〇〇〇円、一万円などということになれば、「**デノミネーション**」（以下、**デノミ**）が必要になる。

デノミというのは、通貨の単位を変えてしまうことだ。一〇〇分の一のデノミなら、これまでの一万円はデノミ後に一〇〇円になる。

ただ、これをやるためには**タイムラグ**が必要だ。新札を発行するには時間がかかる。そんなとき、プレミアム商品券のような「金券」で代替すれば時間が稼げる。つまり、**プレミアム商品券が新円切替の実験ではないか**という見方である。

ところで、デノミによる「新円切替」は、国にとって劇的な効果をもたらす。国はデノミをやる**と宣言し**、そのときに新円の発行日を決め、その時点で旧円を無効にしてしまう。前述したように、一〇〇分の一のデノミなら一万円は一〇〇円になるが、旧一万円札は使えなくなるので**新一〇〇円札**を発行してこれと交換することになる。これが「**新円切替**」である。

そうなる**と**、マイナス金利の下では、タンス預金されていた何十兆円もの旧一万円札が出てくる。このとき、旧一万円札から新一〇〇円札の交換に制限をつけてしまえば、国の債務は一気に減る。

たとえば、一人一〇〇万円までしか交換しないと制限してしまう。そうなる**と**、**交換できない超過分は日銀が計上して国庫納付金として国に納めることになる**。つまり、あっと

いう間に国は何十兆円の税収が確保できてしまうのだ。ハイパーインフレで債務が圧縮されたうえ、タンス預金も吸収して、日本国は借金地獄から解放される。

しかし、国民生活は破綻してしまう。

つまり、はっきり言ってしまえば、これは「看板の付け替え」である。従来の予算の看板を付け替えて、地方創生予算に見せかけりしていただけなのである。

政府はじつは、地方創生には口で言うほど興味がないと思える。政府はいかにも地方に関心を払っているように装っているだけということが、この予算項目からも見てとれる。

経済の原則から言って、そもそもニーズのないところにビジネスは成り立たない。単に「創生」したいからでは、どんなビジネスも失敗する。しかも、いまの日本には、どこもかしこも「地方創生ビジネス」が溢れている。それに伴い、自治体同士の競争が年々、激しくなっている。

これを市場として捉えれば、「レッドオーシャン」（競争激化市場）である。民間なら、こんな先行きのない市場に参入するビジネスはない。

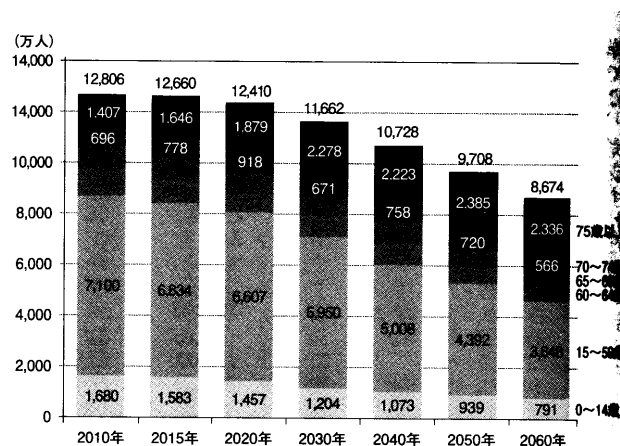


図4 日本の年齢区分別将来人口推計
出典：2015年版高齢社会白書

このグラフをしばし見つめ、日本の将来の姿をイメージしてほしい。全人口の減少とともに、生産年齢人口（一五～六四歳）の減少が猛スピードで進んでいく。働く人がどんどん減っていく。

ひと昔前、ヤンキーと言えば「暴走族」「不良」とはほぼ同義だった。しかし、いまやそういうヤンキーは激減し、暴走族でも不良でもない、「まともなヤンキー」の時代なのだという。これを記事では「ゆるいヤンキー」と言っていた。

彼らは不良ではないが、ヤンキー的価値観をカッコいいと思い、共感しているという。彼らは地方都市のロードサイドにあるショッピングセンター（SC）や量販店、ファミリーレストランが立ち並ぶ郊外にいて、地元の学校を卒業し、地元の工場や飲食店などで働き、地元で育った友人の輪のなかで、二〇歳そこそこで「早婚」「デキ婚」し、子ども

には「キラキラネーム」をつけているのだという。

そういう「ゆるいヤンキー」たちが、どんどん増えているのだという。

「地方創生」を考えるなら、「上昇志向と都会への憧れを持った若者たち」とは違った彼らが、地方経済の主体にならないかぎり地方は活性化しない。彼らを肯定的に捉え、彼らに地方経済をバトンタッチしていかなければならないだろう。マイルドヤンキーは、地方の若者全体のうち約三〜四割を占めているというからなおさらだ。

リニア新幹線が開業した後のコストの問題も、かねてから指摘されてきた。

リニア新幹線の電力消費は、既存の新幹線の三倍もかかる。それに加えて、大規模なトンネル工事などによる建設コストがかかりすぎれば、「開業後の事業採算は極めて困難であるばかりか、運営上のリスクも高く、投資の回収はほぼ不可能」という指摘だ。

私は横浜市民だが、

ここ数年で市営バス路線は二〇〇五年までに四五〇あった路線の一割以上が廃止され、いくつかの路線は民間バス会社に移籍された。

このように地域の交通手段がなくなるということは、住民にとっては死活的な問題だが、この問題を解決する画期的な方法はない。

その地銀がどこであるかは書けないが、その幹部が言ったことは書ける。彼は、このように言った。

「マイナス金利になった以上、もうどうやっても利ざやが稼げない。そもそも預金残高が減っているなかで、国債、超過準備金の金利、住宅ローン、手数料などでしのいできたがもう限界だ。金融庁が新しく始めた「事業性評価」に照らせば、うちの貸し出し先にそんな企業はほとんどないのはわかっている。つまり、うちの銀行に事業の持続可能性を求められても、そんなものがあるとは言えるわけがない」

この幹部のいる地銀がある県は、すでに大手企業の工場がほとんど海外に出ていき、それとともに中小の下請けまでが出ていってしまった。その結果、優良な貸し出し先はもうほとんど残っていない。地場産業といっても、残ったのは農業と漁業しかない。これでは、地銀は成り立ちようがないというのだ。